

【特別論考】

留学生30万人計画の達成とその実情を探る

－留学生の入学経路と卒業後進路に関する一考察－

Exploring the achievements and realities of the 300,000 International Students Plan: An analysis of admissions and graduation paths for international students

一橋大学大学院言語社会研究科博士後期課程 二子石 優

FUTAGOISHI Yu

(Doctoral student, Graduate School of Language and Society, Hitotsubashi University)

キーワード：留学経路、日本語教育機関

はじめに

2008年1月、福田康夫首相による施政方針演説において発表された2020年までの留学生を30万人受け入れようという「留学生30万人計画」（以下、「30万人計画」）は、2019年5月1日、日本学生支援機構『外国人留学生在籍状況調査』で312,214人となったことで、計画を1年前倒しする形で達成された（日本学生支援機構 2020）。

「30万人計画」について言及している先行研究のうち、佐藤（2018）は、2011年の東日本大震災をきっかけに中国、韓国からの留学生の減少に危機感を抱いた日本語学校や専修学校が、非漢字圏諸国での学生リクルートを強化したこと、その際にアルバイトが長時間できることを強調したことでベトナムやネパール等の所得水準が低い国からの学生が増加したと分析している。白石（2019）は、留学生施策として、国内日本語学校を経由しないですむよう、海外から日本の大学への渡日前入学の推進、日本留学試験の海外実施、大学の英語コースの展開などが行われてきたが、「30万人計画」の数値目標は、出入国在留管理庁による在留資格発給の緩和と、それを受け入れる日本語学校の増加によって達成されたと分析している。太田（2020）は、数値目標達成は日本語学校と専修学校の急激な留学生増加によってもたらされたと述べたうえで、中国等漢字圏からの留学生は、最長2年間の日本語学校での勉強を経て大学進学に必要な日本語力を習得できる率が高いが、非漢字圏出身の留学生の場合それが困難なため、専修学校への進学者が増えていると指摘している。これら先行研究では、在学段階

別に留学生がどのような経路を経て増加しているか、そして卒業・修了後どのような進路を取っているかについて統計に基づいた詳細な分析は行われていない。特に、増加が著しいと指摘される専修学校と日本語学校の詳細について先行研究では明らかとなっていない。そこで、本稿では「30万人計画」を通して留学生はどのような入学経路をたどったのか、卒業後にはどのような進路を歩んだのかを問い、日本学生支援機構による統計資料「入進学直前在籍機関からの外国人留学生入進学者数」及び『外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果』を中心に分析を試みる。なお、日本語学校と専修学校の留学生増加と、そこへの非漢字圏出身者の流入に関連して、法務省告示日本語教育機関（いわゆる日本語学校）をめぐり、出入国管理及び難民認定法（以下、入管法）上の定義と日本学生支援機構の統計上の分類が表1のように異なっている点に注意が必要である。

表1 入管法上の定義と日本学生支援機構の統計上の分類の違い

入管法上の定義 (法務省告示日本語教育機関)	入管法第7条第1項第2号の基準を定める省令 留学の項6			入管法第7条第1項第2号の基 準を定める省令留学の項7
	①専修学校(日本語科)	②各種学校	③設備及び編制に関して 各種学校に準ずる教育機関	④準備教育課程
日本学生支援機構の 統計上の分類	専修学校の一部	日本語教育機関		準備教育課程

出典：入管法及び日本学生支援機構統計より筆者作成

表1より、入管法によると、法務省告示日本語教育機関とは①専修学校（日本語科）、②各種学校、③設備及び編制に関して各種学校に準ずる教育機関に、④準備教育課程¹を合わせた4つの種別からなる教育機関である。一方、日本学生支援機構の統計では、①専修学校（日本語科）は専修学校の一部に、②各種学校と③設備及び編制に関して各種学校に準ずる教育機関は日本語教育機関として、④の準備教育課程は別に集計されている。

1. 留学生の入学に関する統計分析

本節では2004年、2008年、2013年、2019年各年5月1日時点の修士、大学（学部）、専修学校それぞれの課程の外国人留学生1年生の入進学直前在籍機関（新入生たちはどこから入学してきたのか）について見ていく。2004年は「30万人計画」の前身にあたる「留学生受入れ10万人計画」（以下、「10

¹ 文部科学省により告示された海外で12年未満の初等・中等教育課程を修了し日本の大学入学資格を満たさない出身国・地域の学生が、大学に入学するための日本語及び、高等学校学習指導要領に準じた基礎教科（数学、理科、地理歴史・公民、外国語）を修了することで、1年間の課程を補完する課程である（文部科学省 n.d.）。日本学生支援機構発行の外国人向け日本留学パンフレット「Student Guide to Japan 2019-2020」によると、インド、ネパール、バングラデシュ、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、ペルー等において10年または11年の初等・中等教育を修了した者が該当すると紹介されている（Japan Students Services Organization 2019）。

万人計画」)が達成された翌年で、「30万人計画」が形作られる基盤となった年である。2008年は「30万人計画」が発表された年であり、「30万人計画」の起点となる年である。2013年は2008年のリーマンショック、2010年の尖閣諸島中国漁船衝突事件に端を発した日中間の関係悪化、2011年の東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故をきっかけとした留学生の減少後に、学生数が上向きに転じた年であり、2019年は「30万人計画」が達成された年である。

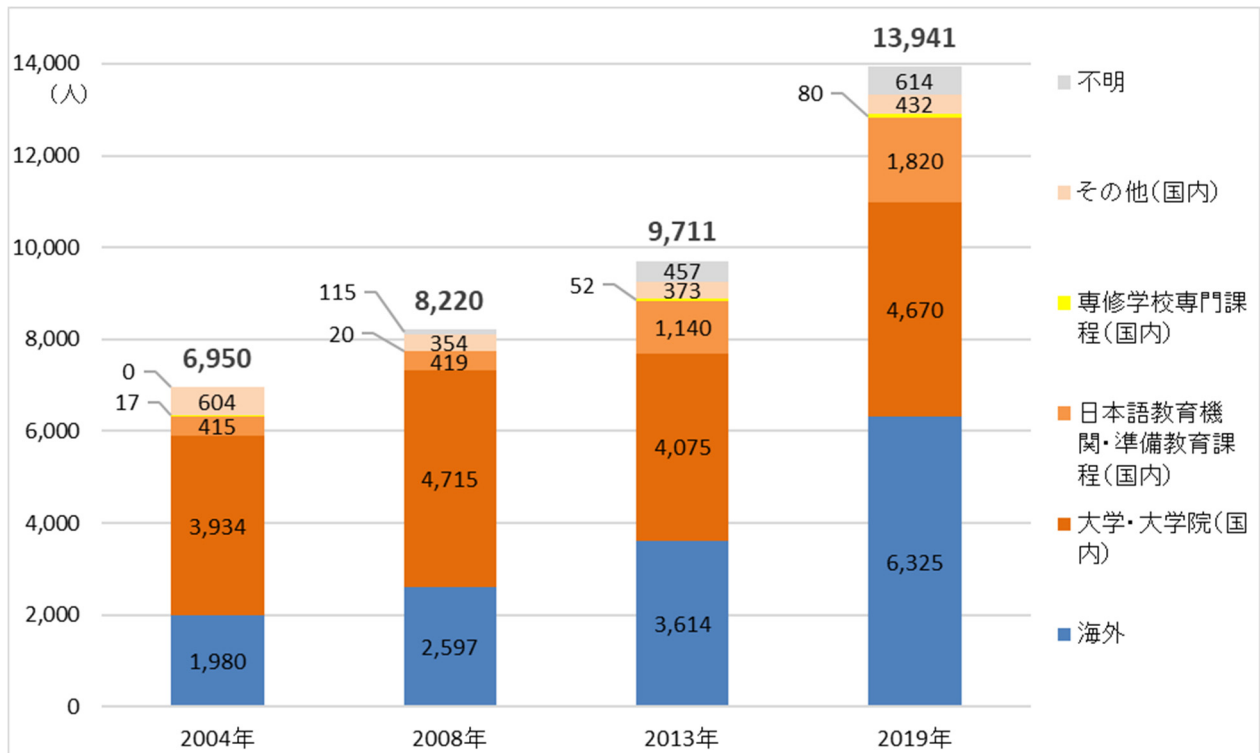


図1 修士1年生の直前の在籍機関

出典：日本学生支援機構提供資料「入進学直前在籍機関からの外国人留学生入進学者数」より筆者作成

図1は修士1年生の総数と直前の在籍機関を表している。全体数は2004年の6,950人から2019年の13,941人へとほぼ倍増している。2019年度学校基本調査によると大学院在籍の私費留学生45,645人中、31,353人が中国出身者で、全体の68.7%を占めており、2位の韓国1,755人(3.8%)、3位のインドネシア1,522人(3.3%)を大きく引き離している(文部科学省2019a)。海外からの直接入学者は、2004年1,980人(28.5%)、2008年2,597人(31.6%)、2013年3,614人(37.2%)、2019年6,325人(45.4%)と実数は3倍増加し、割合も年を追うごとに大きくなり2019年には半数近くが海外からの直接入学で占められている。一方、国内の大学からの進学者数は、2004年3,934人(56.6%)、2008年4,715人(57.4%)、2013年4,075人(42.0%)、2019年4,670人(33.5%)と2004年から2019年に700人程度の増加に留まっており、結果的に6割近くから3割程度に低下している。また、

絶対数は少ないものの国内の日本語教育機関・準備教育課程からの進学者数は2004年415人(6.0%)から2019年1,820人(13.1%)と4倍強増加している。このように、中国で学士課程を終えて直接もしくは日本語教育機関・準備教育課程を経て日本の大学院(修士課程)に進学する経路が形成されていることがえる²。

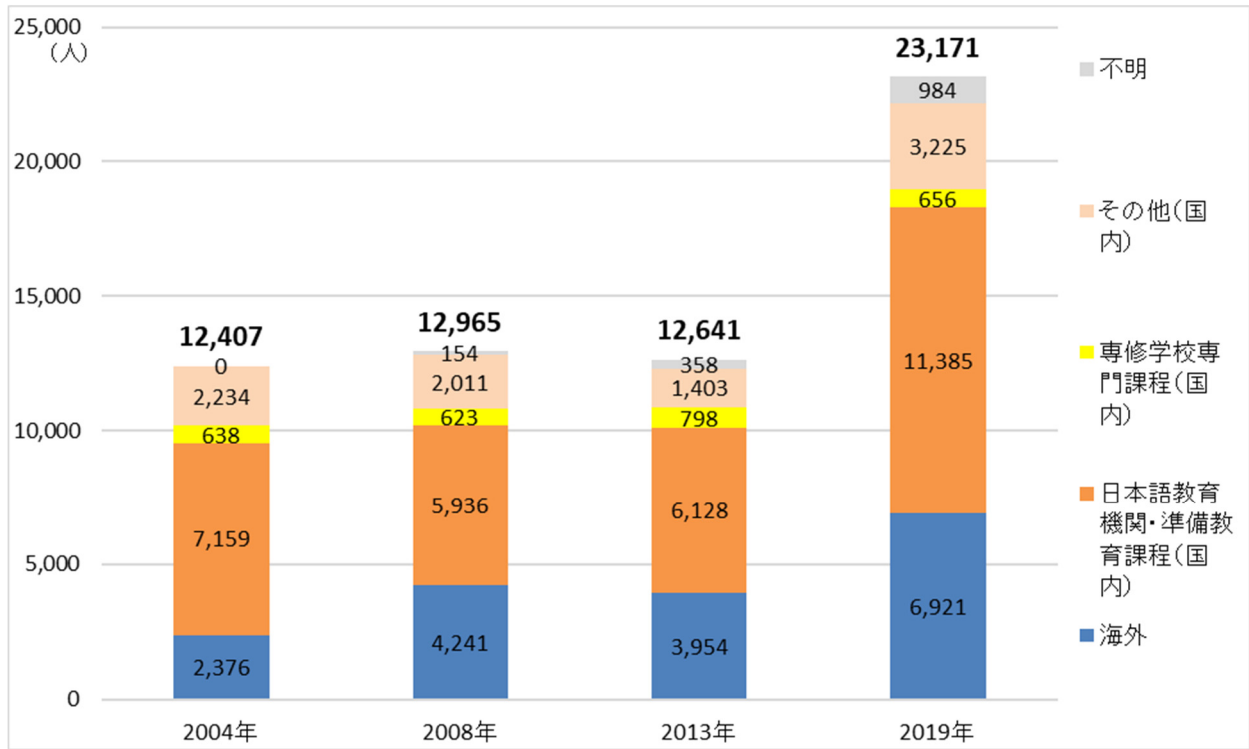


図2 大学(学部)1年生の直前の在籍機関

出典：日本学生支援機構提供資料「入進学直前在籍機関からの外国人留学生入進学者数」より筆者作成

図2は大学(学部)1年生の総数と直前の在籍機関を表している。2004年から2013年までは入学者数は横ばいであったが、2013年の12,641人から2019年の23,171人と倍増した。2019年度学校基本調査によると大学(学部)在籍の私費留学生86,040人中、1位は中国41,229人(47.9%)、2位はベトナム12,242人(14.2%)、3位は韓国10,601人(12.3%)であった。非漢字圏のベトナム出身者が第2位に位置しているものの、第1位は中国出身者で約半数を占めていた(文部科学省2019a)。政策の主たる目的であった渡日前入学許可者(海外からの直接入学者)は、2004年2,376人(19.2%)、2008年4,241人(32.7%)、2013年3,954人(31.3%)、2019年6,921人(29.9%)と実数は増加し

² 近年、留学生の多く集まる都市部において中国出身の留学生のための進学予備校の設立が相次ぎ、法務省告示日本語教育機関とのダブル・スクールで大学・大学院に進学する留学生が増加している(アジアの友編2019)。

ているものの、割合は2008年以降、約30%で横ばいが続いている。一方、日本語教育機関・準備教育課程からの進学者は2004年7,159人(57.7%)、2008年5,936人(45.8%)、2013年6,128人(48.5%)、2019年11,385人(49.1%)で、2008年以降、40%台後半から50%弱で推移しており、大学(学部)1年生の最も典型的な進学ルートであった。大学(学部)進学において日本語教育機関・準備教育課程を経由するルートは「10万人計画」時代から最も典型的であった(栖原1996)が、「30万人計画」達成時においてもその重要性は変わらなかったと言える。

なお、2016年度より大都市圏に集中する中・大規模大学において、私学助成が不交付となる入学定員超過率の基準が段階的に引き下げられた(文部科学省・日本私立学校振興・共済事業団2018)。その結果、3大都市圏での入学定員超過率の改善、その他地域での定員未充足率の改善がみられたとされる(文部科学省・日本私立学校振興・共済事業団2018)。本施策は留学生に特化したものではないが、留学生の定員を設けずに募集人数を「若干名」とし、許容範囲の定員超過分で受け入れてきた大学にとっては、定員超過率の基準が引き下げられることで、留学生を受入れる枠(学部生)が狭まることとなった(太田2020)。二子石(2020:32)は、日本学生支援機構が設置する東京日本語教育センターの学部進学を担当する日本語教員の「日本人同様に留学生においても、三大都市圏における私立大学の競争倍率があがっており、これまで以上に受験校を広げる指導を行っている」という声を示し、留学生学部入試の難易度にも影響が生じていることを伝えている。垣内(2019:110)は、留学生の学部進学について「日本語教育機関からの進学に失敗すれば、在留期限が切れて帰国せざるを得ない。東京の日本語教育機関で学ぶ留学生も、入試結果次第では円を描くように志望校の所在地を広げていく」と述べている。このように、2019年に増加を見せた大学(学部)に入学した留学生の一定数は、それまで定員未充足の問題を抱えていた大学や三大都市圏以外の地方大学へ流入したのではないかと推測される。

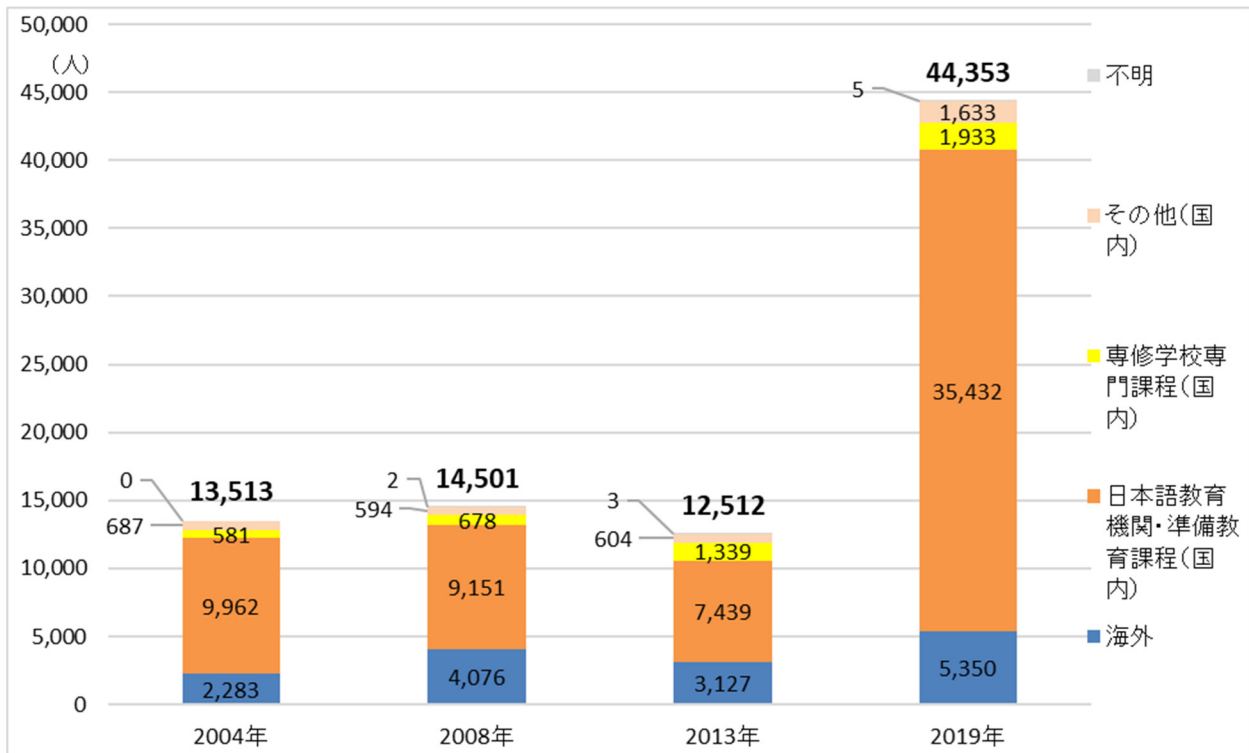


図3 専修学校（専門課程）の直前の在籍機関

出典：日本学生支援機構提供資料「入進学直前在籍機関からの外国人留学生入進学者数」より筆者作成

図3は専修学校1年生の総数と直前の在籍機関を表している。2004年と2008年の入学者数は横ばいであったが、2013年には2,000人程度減少している。しかし、2019年には44,353人と2013年に比べて3.5倍増加している。「30万人計画」が開始された2008年に専修学校に入学した留学生³の出身国・地域は中国6,379人(55.2%)、韓国2,614人(22.6%)、台湾997人(8.6%)と上位3位は全て漢字圏であった(全国学校法人立専門学校協会2009)。それが、2018年に入学した留学生⁴はベトナム6,873人(39.8%)、中国3,639人(21.1%)、ネパール2,665人(15.4%)と半数以上を非漢字圏のベトナムとネパールが占めるようになった(職業教育・キャリア教育財団2019)。このように、2013年以降にベトナムやネパール等の非漢字圏出身者が専修学校に流入し、学生総数を押し上げたことが分かる。海外からの直接入学者は2004年2,283人(16.9%)、2008年4,076人(28.1%)、2013年3,127人(25.0%)、2019年5,350人(12.1%)と実数は増加傾向にあるが、2019年には入学者全体の1割程度まで下がっている。一方、日本語教育機関・準備教育課程から専修学校への進学者数は、2004年9,962人(73.7%)、2008年9,151人(63.1%)、2013年7,439人(59.5%)、2019年35,432人(79.9%)

³ 全国2,296校中、回答を得た1,496校(回答率62.0%)のうち、「留学生が在籍している」と答えた412校の入学者数及びその割合である(全国学校法人立専門学校協会2009)。

⁴ 全国2,804校中、回答を得た1,855校(回答率66.0%)のうち、「留学生が在籍している」と答えた556校の入学者数及びその割合である(職業教育・キャリア教育財団2019)。

であり、もともと6割から7割を占めていた日本語教育機関・準備教育課程から専修学校への進学というルートが、2019年には8割に達し、かつ学生数も急速に増加していることが分かる⁵。関東圏に所在する日本語学校校長のインタビュー⁶では、非漢字圏出身者の専修学校進学者が急増したため、都内の専修学校は早期に入学受入れ定員に達してしまい、郊外の専修学校を受験しなければならなくなったと述べている。また、地方都市に所在する日本語学校教務主任のインタビュー⁷でも、比較的大規模な都市の専修学校は出願開始後すぐに定員に達してしまうため、近隣の専修学校を受験する必要があると述べている。このように、2013年以降、都市部の専修学校において留学生の飽和状態が起きていたと考えられる。文部科学省の調査によると、2018年5月1日時点で留学生を受け入れている専修学校は871校あり、90%以上が留学生である学校が101校、そのうち全学生が留学生である学校は45校あり（文部科学省 2019b）、少子化の進行とともに留学生への依存率が高まっていると言える。

2. 留学生の卒業後の進路に関する統計分析

本節では修士・専門職大学院、大学（学部）、専修学校、日本語教育機関・準備教育課程それぞれの課程ごとに、2007年度、2012年度、2018年度の進路状況を見ていく⁸。2007年度、2012年度、2018年度中にそれぞれの課程を卒業もしくは修了した学生の日本国内進学者が、1節で見てきた修士、大学（学部）、専修学校の1年生へと進学したことになる。

⁵ 同一経営の日本語学校から専修学校への進学を強制されるといった問題も指摘されている（西日本新聞社編 2017）。

⁶ 2018年5月にインタビュー実施

⁷ 2020年8月にインタビュー実施

⁸ 『外国人留学生進路状況調査結果』において日本語教育機関が対象に含まれたのは2009年度からであるため、図9の日本語教育機関・準備教育課程の卒業（修了）者の進路状況については2009年度、2012年度、2018年度の3地点を分析した。

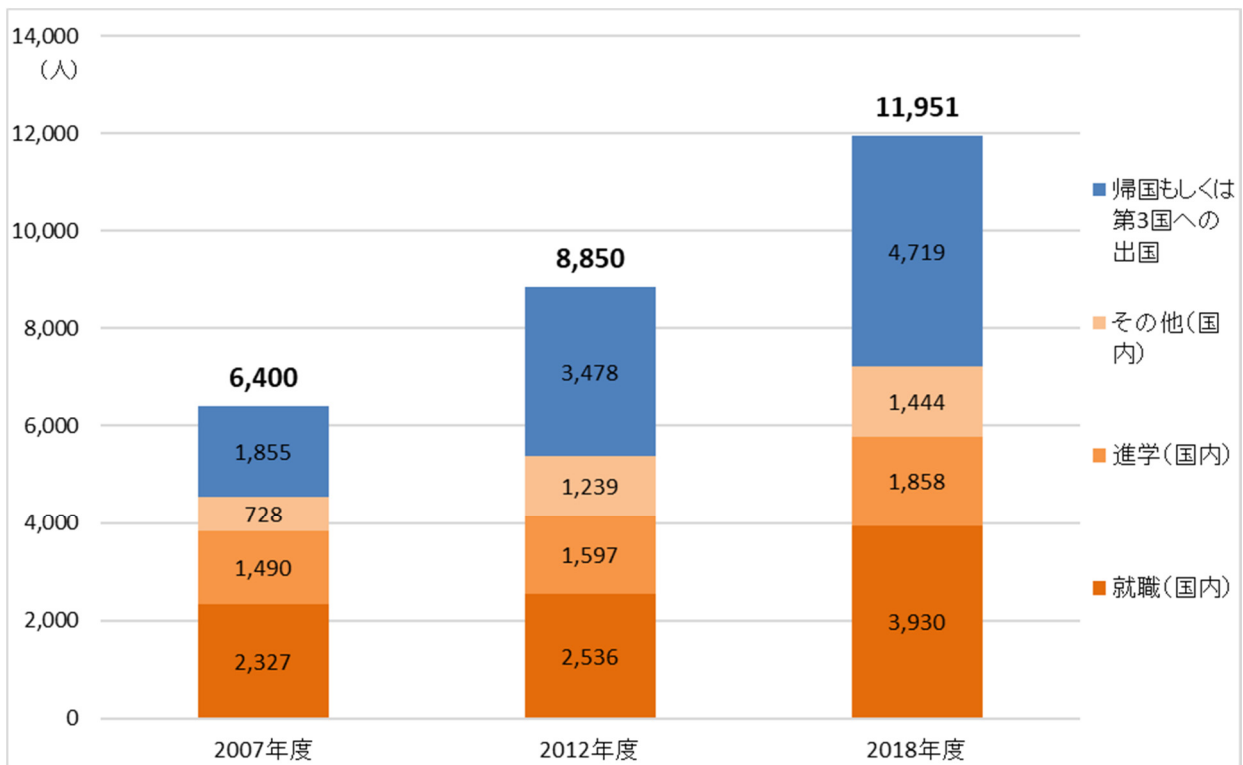


図4 修士・専門職大学院修了者の進路状況

出典：日本学生支援機構『外国人留学生進路状況調査結果』各年より筆者作成

図4は修士・専門職大学院修了者の総数（不明者数は除く）と進路状況を表している。全体の修了者数は2007年度6,400人、2012年度8,850人、2018年度11,951人と堅調に増加している。国内就職者は2007年度2,327人（36.4%）、2012年度2,536人（28.7%）、2018年度3,930人（32.9%）と実数は増加傾向にある。しかし、その割合は2012年度には全体の3割を切っていた。その理由は2011年3月に起きた東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所事故による影響で大学院修了後に帰国もしくは第3国へ出国した者が多かったからと推測できる。国内の進学者数は2007年度1,490人（23.3%）、2012年度1,597人（18.0%）、2018年度1,858人（15.5%）と実数は増加傾向にあるが、修了者全体に対する割合は低下している。一方、帰国もしくは第3国への出国者は2007年度1,855人（29.0%）、2012年度3,478人（39.3%）、2018年度4,719人（39.5%）と年を追うごとに増加しており、修士課程を終えて帰国もしくは第3国へ出国した者が多いことが分かる。

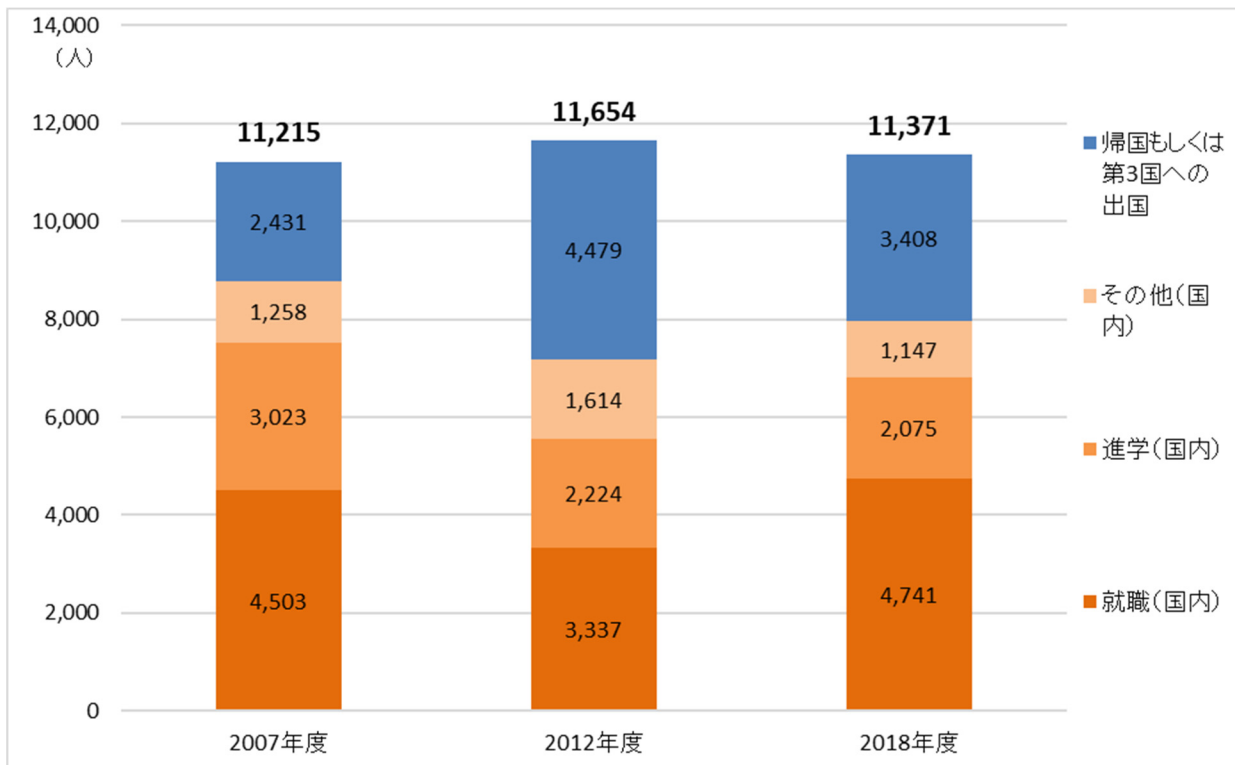


図5 大学(学部)卒業者の進路状況

出典：日本学生支援機構『外国人留学生進路状況調査結果』各年より筆者作成

図5は大学(学部)卒業者の総数(不明者数は除く)と進路状況を表している。卒業生総数は2007年度11,215人、2012年度11,654人、2018年度には11,371人と横ばいが続いている。日本国内での就職者は2007年度4,503人(40.2%)、2012年度3,337人(28.6%)、2018年度4,741人(41.7%)であった。修士・専門職大学院修了者と同様に2012年度に国内就職者数が減少しているのは、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響であると考えられる。日本国内での進学者数は2007年度3,023人(27.0%)、2012年度2,224人(19.1%)、2018年度2,075人(18.2%)と減少している。帰国もしくは第3国への出国者数は2007年度2,431人(21.7%)、2012年度4,479人(38.4%)、2018年度3,408人(30.0%)と推移しており、卒業生全体の3割程度を占めている。2019年度学校基本調査によると学士課程在籍の外国人留学生67,949人中、半数以上の43,260人(63.7%)がいわゆる文系の人文科学・社会科学を専攻している(文部科学省2019a)。また日本の雇用慣習において、企業は文系について大学院修了者よりも大学(学部)卒業者をより積極的に採用する傾向がある(渡辺2019)。さらに、「留学生就職促進プログラム」のような政府による留学生に対する就職支援の後押しがあり、大学(学部)卒業後の進路として国内の大学院進学が魅力的ではなく、国内就職が一つのトレンドとなったのではないかと推測される。

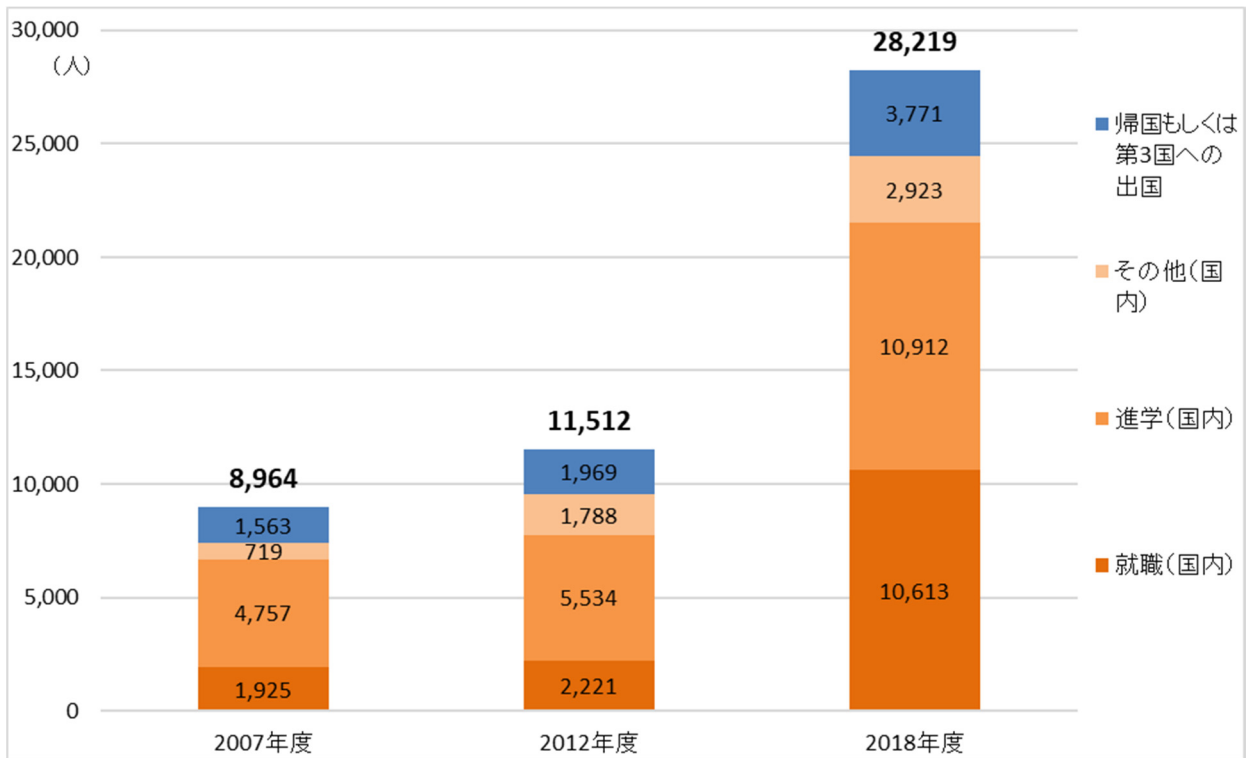


図6 専修学校（専門課程）修了者の進路状況

出典：日本学生支援機構『外国人留学生進路状況調査結果』各年より筆者作成

図6は専修学校（専門課程）修了者の総数（不明者数は除く）と進路状況を表している。修了者総数は2007年度の8,964人から2018年度は28,219人と3倍強増加している。2018年度の専修学校在籍留学生⁹の上位3位はベトナム10,105人（41.1%）、中国4,727人（19.3%）、ネパール4,062人（16.6%）であり、非漢字圏のベトナムとネパールで約6割を占めていた（職業教育・キャリア財団2019）。このように、2013年以降に増加したベトナム、ネパールなどの非漢字圏出身者の多くが日本語教育機関を経て、専修学校に入学した後、2018年頃卒業を迎えたという経緯が読み取れる。また、2018年度の修士・専門職大学院修了者数が11,951人、学部卒業者数が11,371人に対し、専修学校修了者数は28,219人と2.5倍以上の規模になっている点が特徴である。日本国内就職者は2007年度1,925人（21.5%）、2012年度2,221人（19.3%）と微増だったが、2018年度には10,613人（37.6%）と5倍近く増加している。就職者数の急激な増加から、専修学校を修了した留学生たちを採用する日本国内の企業も大きく増えたことが分かる。専修学校修了後の国内進学は2007年度4,757人（53.1%）、2012年度5,534人（48.1%）と微増ながら全体の約半数を占めている。2018年度は10,912人（38.7%）と実数はほぼ倍増したが、割合は10ポイント程度低下し、その分国内の就職者の割合が増加している。しかし、専修学校修了後の進路において、「30万人計画」を通して就職よりも進学のほうが多かった

⁹ 脚注4を参照。

¹⁰。専修学校から進学者が多い理由は日本学生支援機構の統計には専修学校の日本語科が含まれているためであり、2017年度に専修学校を修了した留学生¹¹8,770人中、2,012人(22.9%)が日本語科に在籍していた(職業教育・キャリア財団 2019)。帰国もしくは第3国への出国者は2007年度1,563人(17.4%)、2013年度1,969人(17.1%)、2018年度3,771人(13.4%)であり、大学院や大学卒業後に比べ、帰国・第3国への出国を選択する学生の割合が低い点も特徴である。

学問分野によっても進路状況に特徴がある。表2は2017年度に専修学校を修了した学生の学問分野別の進路内訳である。

¹⁰ 図6の2007年度、2012年度、2018年度に専修学校を修了し、日本国内の教育機関に進学した留学生数と、それを受け入れる側の統計である図1の修士1年生、図2の大学(学部)1年生、図3の専修学校1年生の2008年、2013年、2019年の5月1日現在の在学者数は対応するが、数値に大きな開きがある。例えば、図6によると2018年度に専修学校から国内進学をした数は10,912人であるが、2019年5月1日現在に専修学校から修士1年生に進学した数は80人(図1)、同様に大学(学部)1年生に進学した数は656人(図2)、別の専修学校1年生に進学した数は1,933人(図3)であり、これら3つを合計した2,669人と比べると、8,243人も差がある。専修学校が回答した修了生の進学者数とそのような留学生を受け入れた教育機関が回答した専修学校からの入進学者数に大きな差がある理由は、法務省告示日本語教育機関をめぐる入管法上の定義と日本学生支援機構の統計上の分類の違いに起因すると推測できる(詳細は表1を参照)。専修学校修了者の進路を集計する『外国人留学生進路状況調査』では、専修学校の日本語科は専修学校に分類されているが(調査実施側が質問票発出の段階から統制できる)、専修学校からの入進学者を集計する「入進学直前在籍機関からの外国人留学生入進学者数」では、回答した受け入れた教育機関は入管法の定義に則り、専修学校の日本語科を日本語教育機関とみなしている場合も多いと思われる。それにより受入れ先の教育機関からのデータでは、専修学校からの進学者が少なくなっている(専修学校の日本語科からの進学者は、日本語教育機関からの進学者とみなされている)可能性が考えられる。

¹¹ 脚注4を参照。

表2 2017年度専修学校修了者の学問分野別の進路内訳

	就職	進学	帰国	就職活動中	その他	計
① 工業						
IT・情報処理系	217 57.1%	107 28.2%	30 7.9%	8 2.1%	18 4.7%	380 100%
CG・ゲーム系	25 53.2%	4 8.5%	17 36.2%	1 2.1%	0 0%	47 100%
工業・電気・電子・通信系	84 64.1%	39 29.8%	7 5.3%	0 0%	1 0.8%	131 100%
自動車・バイク・航空系	252 84.3%	29 9.7%	14 4.7%	2 0.7%	2 0.7%	299 100%
建築・土木・インテリア系	204 64.4%	60 18.9%	33 10.4%	11 3.5%	9 2.8%	317 100%
② 農業						
農業・畜産・園芸系	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
バイオ・環境・生命工学技術系	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%
③ 医療						
看護系	4 66.7%	2 33.3%	0 0%	0 0%	0 0%	6 100%
医療技術・歯科技術系	17 35.4%	19 39.6%	9 18.8%	2 4.2%	1 2.1%	48 100%
理学療法・作業療法系	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%
④ 衛生						
美容・ビューティ系	3 17.6%	6 35.3%	5 29.4%	2 11.8%	1 5.9%	17 100%
調理・栄養・製菓系	25 7.8%	34 10.6%	171 53.3%	5 1.6%	86 26.8%	321 100%
⑤ 教育・社会福祉						
介護・福祉系	76 52.8%	33 22.9%	10 6.9%	24 16.7%	1 0.7%	144 100%
⑥ 商業事務						
ビジネス・経理系	1,150 47.1%	751 30.8%	96 3.9%	234 9.6%	209 8.6%	2,440 100%
観光・ホテル・ブライダル・エアライン系	342 67.1%	90 17.6%	33 6.5%	18 3.5%	27 5.3%	510 100%
⑦ 服飾・家政						
ファッション系	59 27.8%	51 24.1%	49 23.1%	40 18.9%	13 6.1%	212 100%
⑧ 文化・教養						
マスメディア・映像・写真・音楽系	62 36.0%	27 15.7%	63 36.6%	14 8.1%	6 3.5%	172 100%
デザイン・芸術・アニメ・まんが系	146 40.0%	73 20.0%	112 30.7%	24 6.6%	10 2.7%	365 100%
動物・ペット系	2 11.1%	6 33.3%	4 22.2%	6 33.3%	0 0%	18 100%
語学・通訳・翻訳・ガイド系	467 52.4%	204 22.9%	66 7.4%	136 15.3%	18 2.0%	891 100%
スポーツ系	3 42.9%	0 0%	4 57.1%	0 0%	0 0%	7 100%
日本語(法務省告示)	127 6.3%	1,541 76.6%	264 13.1%	26 1.3%	54 2.7%	2,012 100%
上級日本語(進学・編入含む)系	30 7.0%	334 77.5%	17 3.9%	46 10.7%	4 0.9%	431 100%
全体	3,296 37.6%	3,411 38.9%	1,004 11.4%	599 6.8%	460 5.2%	8,770 100%

出典：職業教育・キャリア教育財団（2019）より筆者作成

専修学校は8つの学問分野と系列に分類される。就職について見ると、水色で示した①工業⑤教育 社会福祉⑥商業事務（観光・ホテル・ブライダル・エアライン系）⑧文化・教養（語学・通訳・翻訳・ガイド系）は5割以上が国内就職していることから、日本国内企業の人材需要と教育内容がマッチしていると言える¹²。進学について見ると、赤で示した⑧文化・教養分野の日本語(法務省告示)が76.6%、上級日本語(進学・編入含む)系が77.5%である点が特筆している。繰り返しになるが、日本語(法

¹² ②農業（バイオ・環境・生命工学技術系）③医療（看護系）の就職者の割合は高いが、学生数が少ないのため、本稿では分析の対象外とした。

務省告示)は入管法上の定義では法務省告示日本語教育機関に含まれ、上級日本語(進学・編入含む)系は法務省告示日本語教育機関から学生を受け入れ、さらに進学予備教育を施す学科である。さらに、オレンジで示した①工業(IT情報系、工業・電気・電子・通信系)⑥商業事務(ビジネス・経理系)でも、3割程度が進学をしており、学問分野を問わず専修学校が全体的に進学予備教育機関としての役割も担っているという状況が見えてくる¹³。言い換えると、本来は「実践的な職業教育、専門的な技術教育を行う教育機関」(文部科学省 2017)である専修学校の一部では、専修学校の日本語学校化という現象が起きていることが指摘できる。なお、上級日本語(進学・編入含む)系を設置する専修学校の理事長A氏によると、日本語学校に在籍できる最長の2年間では希望している進学先に合格できず、さらに1から2年間専修学校で進学準備をする必要のある留学生が増加しているという。このような留学生を対象とした法務省告示校でない専ら日本語教育を行う学科について監督官庁(都道府県庁)¹⁴は「30万人計画」達成にかけて設置を容認してきたと述べている¹⁵。

さらに、専修学校の進路について漢字圏(中国・台湾・韓国)と非漢字圏に分けて見ていく。図7、8は2017年度に専修学校を修了した学生の出身国・地域別の進路内訳である(職業教育・キャリア教育財団 2019)。

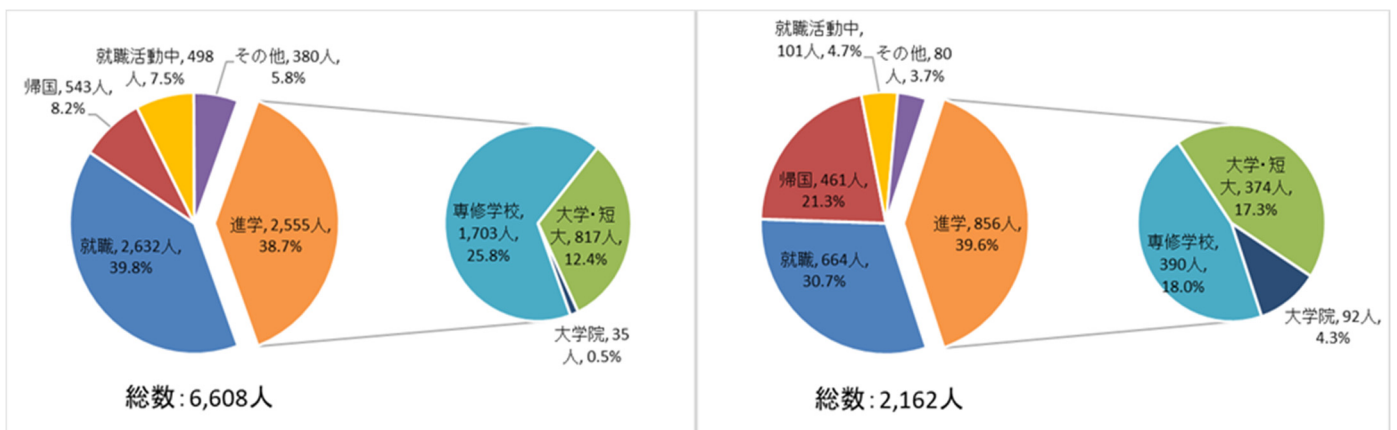


図7 2017年度の漢字圏(中国・台湾・韓国)出身者の進路

出典: 職業教育・キャリア教育財団(2019)より
筆者作成

図8 2017年度非漢字圏出身者の進路

出典: 職業教育・キャリア教育財団(2019)より
筆者作成

¹³ ③医療④衛生(美容・ビューティ系)⑧文化・教養(動物・ペット系)の進学者の割合は30%以上だが、学生数が少ないため、本稿では分析の対象外とした。

¹⁴ 大学や短期大学は文部科学省の認可を受けて設置されるのに対し、専修学校は都道府県知事の認可を受けて設置される(文部科学省 2017)。

¹⁵ 理事長A氏によると2021年2月以降、監督官庁において、これまで認可されてきた留学生を対象とした法務省告示校でない専ら日本語教育を行う学科の設置を原則認めなくなったという(2021年2月3日メールでの聞き取り)。

図7と8の進学者の割合は漢字圏、非漢字圏双方とも40%弱である。しかし、進路先の内訳を見ると漢字圏出身者は大学院進学者が4.3%、大学（学部）進学者が17.3%、専修学校進学者が18.0%である。一方、非漢字圏出身者は大学院進学者が0.5%、大学（学部）進学者が12.4%、専修学校進学者が25.8%であり、漢字圏に比べ非漢字圏出身者は、大学（大学院と学部）に進学する割合が低く、専修学校から別の専修学校に進学する割合が高いのが特徴である。また、日本国内での就職者の割合は漢字圏出身者30.7%に対し、非漢字圏が39.8%であり、帰国をする割合は、漢字圏出身者が21.3%に対し、非漢字圏は8.2%となっており、これら二つの指標から漢字圏出身者に比べて、非漢字圏出身者は日本での長期滞在の傾向が強いことが認められる。

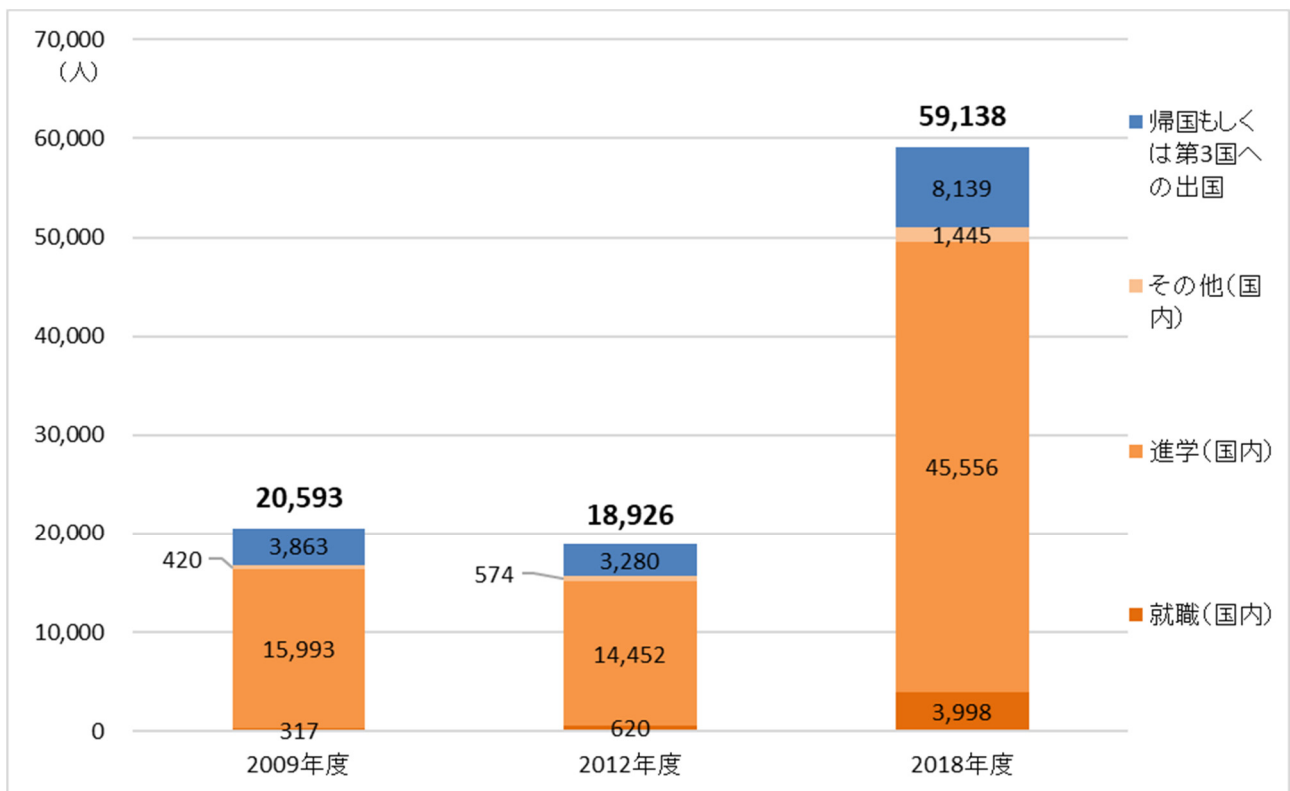


図9 日本語教育機関・準備教育課程卒業（修了）者の進路状況

出典：日本学生支援機構『外国人留学生進路状況調査結果』各年より筆者作成

図9は日本語教育機関・準備教育課程の卒業（修了）者の総数（不明者数は除く）と進路状況を表している。日本語教育機関の進路状況調査は2009年度より開始されたため、図9は2009年度、2012年度と2018年度の3地点について見る。卒業（修了）者総数は2009年度の20,593人から2018年度は59,138人とほぼ3倍増加している。日本学生支援機構（2020）によると2019年の日本語教育機関在籍者の留学生は中国30,389人（36.3%）、ベトナム28,141人（33.6%）、ネパール7,646人（9.1%）と漢字圏の中国が最も多いものの、非漢字圏のベトナム、ネパールも高い割合を示していた。進路先は日本国内の進学が多くを占め、2009年度卒業（修了）者は、15,993人（77.7%）、2012年度は14,452

人（76.4%）、2018年度は45,556人（77.0%）であった。日本国内の企業に就職している学生も増加しており、2009年度は317人だったが、2018年度には3,998人へと10倍以上増加した。日本語教育機関・準備教育課程全体からみると、国内就職者数の割合は小さいが、実数は修士・専門職大学院の3,930人とほぼ同じで、大学（学部）の4,741人に迫る規模である。

文部科学省は全国の法務省告示日本語教育機関を対象に教育実態調査を実施し、回答した459校中、366校が2016年度の卒業（修了）者数及び進路を公表している（文部科学省2018）。

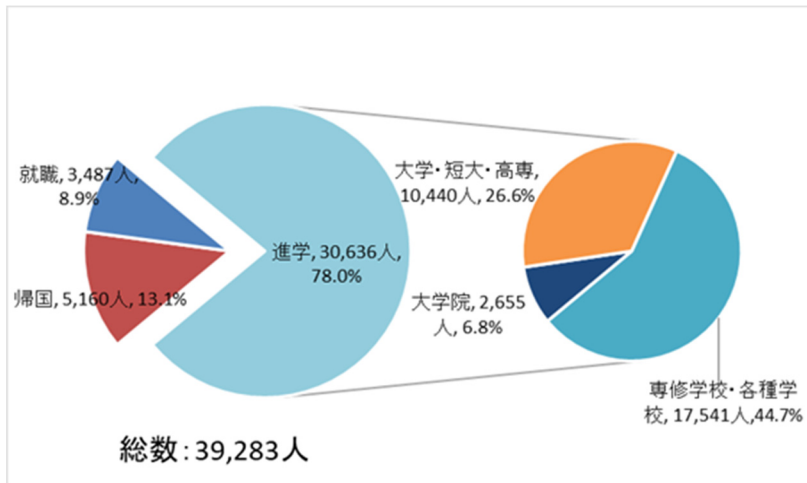


図10 2016年度の法務省告示日本語教育機関卒業（修了）者の進路

出典：文部科学省（2018）より筆者作成

図10は2016年度の法務省告示日本語教育機関卒業（修了）者の進路を表している。卒業（修了）者39,283人のうち、78.0%の30,636人が進学しており、内訳は大学院進学者2,655人（6.8%）、大学・短大・高等専門学校進学者10,440人（26.6%）、専修学校・各種学校進学者17,541人（44.7%）と、専修学校・各種学校進学者が最も多かった。進学先である専修学校では、1993年に「専門学校留学生受け入れに関する自主規約」を制定し、全国専修学校各種学校総連合会に所属する機関に対し適切な留学生受け入れを呼びかけている。最新の2011年改訂版によると、専修学校への入学資格要件として、日本語能力試験N1又はN2、日本留学試験200点以上、BJTビジネス日本語能力テスト400点以上といった試験の段階やスコア等の日本語能力の基準を示すとともに、法務大臣により告示されている日本語教育機関で6か月以上の日本語教育を受けた者との規定がある（全国専修学校各種学校総連合会2011）。これらの要件のいずれかを満たせば入学資格を満たすことになるため、法務省告示日本語教育機関に半年在籍したことだけを持って（進学に適切な日本語能力があるかに関係なく）、留学生を多く受け入れている専修学校の存在が考えられる。このことから、図3の専修学校1年生の直前の在籍機関で確認した日本語教育機関・準備教育課程から専修学校への進学という強いつながりが裏付けられる。

おわりに

「30万人計画」について入学経路と卒業後進路の2つの面から分析を行ってきた。1つ目の問いの日本留学において、どのような入学経路をたどったのかについては、海外からの直接入学と国内からの進入学に分けて見てきた。

海外からの直接入学については、大学院で「30万人計画」を通して増加傾向にあり2019年には入学者全体の約半数（6,325人）に達した。大学（学部）では当該期間を通し3割程度で推移し、2019年には6,921人と大学院と同程度が直接入学をした。専修学校では実数は増加したものの、割合は2割から1割へと減少し、2019年には5,350人が直接入学をした。このように、大学院においては、海外からの直接入学者の増加が顕著に見られ、それ以外の大学（学部）、専修学校においては、実数は増えているが、割合は横ばいもしくは低下していたことが分かった。

国内からの進入学については、大学院を見ると日本国内の大学からは当該期間を通し実数はほぼ変わらず、2019年には4,670人と入学者全体の3割を占めていた。日本語教育機関・準備教育課程からは増加傾向にあり、2019年には1,820人が入学したが、割合は1割程度と低い。大学（学部）では日本語教育機関・準備教育課程からが4~5割で推移し、2019年には11,385人が入学した。専修学校では日本語教育機関・準備教育課程からは2013年まで6~7割で推移していたが、2019年には8割の35,432人が入学した。以上のことから、海外からの直接入学に比べ、国内からの進入学者は量的ボリュームが大きく、特に日本語教育機関・準備教育課程を経由するルートが「30万人計画」達成時においても主要な経路であったと言える。さらに、日本語教育機関・準備教育課程と専修学校においては、非漢字圏のベトナムやネパール出身者が過半数を占め、「30万人計画」の数値目標達成に向けて2013年から2019年の6年間に急増したことも明らかになった。

2つ目の問いの卒業後にはどのような進路を歩んだのかについては、帰国もしくは第3国への出国、国内就職、国内進学について見てきた。

帰国もしくは第3国への出国については、2018年度には大学院修了者は約4割の4,719人、大学（学部）卒業者は約3割の3,408人であった。一方、専修学校修了者場合は1割の3,771人で、さらにそれを漢字圏、非漢字圏出身者で分けると、非漢字圏の少なさが特徴的であった。

国内就職については、2018年度には大学院修了者は約3割の3,930人、大学（学部）卒業者は約4割の4,741人であった。一方、専修学校からの国内就職者は4割弱の10,613人で、大学院や大学学部の倍以上の人数であった。日本語教育機関・準備教育課程からの国内就職者数も3,998人まで増加し大学院・大学からのそれと肩を並べるまでになった。

国内進学については、日本の大学の修士課程から博士後期課程への進学は2007年度の1,490人から2018年度の1,858人へと実数は若干増加したが、修了者全体に占める割合は低下した。大学（学部）から修士課程への進学者数も2007年度の3,023人から2018年度の2,075人へと減少していることが

分かった。一方、専修学校からは2018年度修了者の約4割(10,912人)が国内進学しており、学問分野別にみると日本語(法務省告示)や上級日本語系においては7割強、それ以外でも3割程度が進学している分野があり、専修学校が実質的に進学予備教育機関としても機能していることが見て取れた。さらに、日本語教育機関・準備教育課程からは2018年度には7割強(45,556人)が国内進学をしており、そのうち、約6割が専修学校・各種学校へ進学していた。

以上の分析から、「30万人計画」達成時において多くの留学生が法務省告示日本語教育機関を経由しており、その割合は増加傾向にあることが明らかになった。さらに、非漢字圏からの留学生の進学ニーズに応える形で、専修学校の日本語学校化という現象も生じており、日本国内での日本語教育及び進学予備教育の必要性が増してきたことが明らかになった。「30万人計画」を通し、渡日前入学許可の拡大を目的に様々な施策が講じられてきたが、これまでの経緯を踏まえれば、今後の留学生受入れ政策においては、法務省告示日本語教育機関(いわゆる日本語学校)を進学準備教育強化の観点から留学生受入れ政策(施策)の中心に据えるべきではないだろうか。併せて、日本語教育機関からの就職者も増加傾向にある点を踏まえ、留学生の多様なニーズに応え得る日本語教育、進路指導が実施できる体制を構築すべきだろう。2019年を以て「30万人計画」の数値目標が達成されたことで、新たな留学生受入れ政策を構築する時であるが、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、学生の国際移動に大きな制限がかかっている。留学生受入れ機関にとっては大きな逆境である今だからこそ、「30万人計画」の問題点を洗い出し、今後の留学生受入れのあり方について関係者だけでなく、広く国民的な議論を喚起する必要がある。

【参考文献】

(Web上の情報は全て2021年2月25日現在確認済みのものである。)

アジアの友編(2019)「予備校が支える中国人留学生の日本受験」『アジアの友』(538): 2-20.

二子石優(2020)『国際学友会日本語学校のカリキュラム分析からみる留学生に対する進学予備教育の意義とその課題』令和元年度学生支援の推進に資する調査研究事業(JASSOリサーチ)報告書
Japan Students Services Organization (2019) *Student Guide to Japan 2019-2020*.

https://www.jasso.go.jp/en/study_j/_icsFiles/afieldfile/2019/05/16/sgtj_2019_e.pdf

垣内哲(2019)「留学生受け入れ上位校の分類と分析—留学生の総数と比率から見た大学学部の実態—」『大学アドミニストレーション研究』(9): 105-116.

文部科学省(2017)『専修学校: 君たちが創る未来のために』文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室 https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1280727.htm

———(2018)『平成29年度日本語教育機関における外国人留学生への教育の実施状況の公表について』 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1382482.htm

———— (2019a) 『令和元年度学校基本調査』

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

———— (2019b) 『私立専門学校における留学生の受入れ状況の把握に関する都道府県の取組についての調査結果とそれを踏まえた一層の取組について』

https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/_icsFiles/afieldfile/2019/04/26/1416308_1_1.pdf

———— (n. d.) 『準備教育課程について』

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1370883.htm

文部科学省・日本私立学校振興・共済事業団 (2018) 『平成31年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について (通知)』

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/_icsFiles/afieldfile/2018/09/19/1409177.pdf

日本学生支援機構 (2020) 『2019 (令和元) 年度外国人留学生在籍状況調査結果』

https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2019z.pdf

西日本新聞社編 (2017) 『新移民時代：外国人労働者と共に生きる社会へ』 明石書店

太田浩 (2020) 「日本の外国人留学生受入れ政策とポスト30万人計画に向けた課題」『異文化間教育』(51): 38-57.

佐藤由利子 (2018) 「移民・難民政策と留学生政策：留学生政策の多様性の利点と課題」『移民政策研究』10: 29-43.

白石勝己 (2019) 「ポスト留学生30万人計画の行方～留学生30万人計画の総括と将来見通し～」『アジアの友』(540): 2-15.

栖原暁 (1996) 『アジア人留学生の壁』 日本放送出版協会.

職業教育・キャリア教育財団 (2019) 『平成30年度文部科学省委託事業「専修学校グローバル化対策推進支援事業」専門学校留学生の戦略的受け入れ推進事業成果報告書：平成30年度』

https://study-japan-ptc.jp/download/pdf/h30_seika.pdf

渡辺茂晃 (2019) 「これからの就活ルール (2) 本当に採用するのか？ 留学生と文系院生」『日経キャリア教育キャリアエデュ』 <https://career-edu.nikkeihr.co.jp/category02/hyouryu2.html>

全国学校法人立専門学校協会 (2009) 『専門学校における留学生受け入れ実態に関する調査研究報告書：平成20年度』 http://www.shokugyoukyouiku.net/sk/sen_pdf/sen0904.pdf

全国専修学校各種学校総連合会 (2011) 『専門学校留学生受け入れに関する自主規約』

https://www.zensenkaku.gr.jp/course/vocational_college/standing/ukeirekiyaku.pdf

【謝辞】

本稿は、令和元年度「学生支援の推進に資する調査研究事業 (JASSO リサーチ)」の採択を受けて行

った調査研究の一環で日本学生支援機構よりご提供いただいた資料「入進学直前在籍機関からの外国人留学生入進学者数」に基づき作成しました。また、本稿作成に当たっては、一橋大学全学共通教育センター教授太田浩先生、アジア学生文化協会理事長白石勝己氏に懇切なご指導、ご助言をいただきました。この場を借りて深く御礼申し上げます。